

平成30年度

事業計画書

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

公益財団法人 防衛基盤整備協会

平成30年度事業計画書

1 基本方針

防衛思想の普及、防衛装備品等の生産及び調達等に関する事業並びに防衛施設の建設に関する事業、情報セキュリティ及び国際規格等の認証に関する事業を行うことにより防衛基盤の強化発展に貢献し、我が国の平和と安全の確保に寄与する。

2 重視事項

- (1) 事業の遂行にあたっては、基本動作の徹底を図り、信頼性の向上及び内容の充実に努める。
- (2) 安定的な財務基盤を確立するため、新たな事業の展開に向けて行政部門や民間営利部門では満たすことのできない多様なニーズを積極的に発掘し対応する。また、ニーズのなくなった事業やニーズの少ない事業については、撤退する。
- (3) コンプライアンスの遵守、損失の危険管理、情報資産の保全等の内部統制の適正、確実な実施に努める。
- (4) 健全な事業運営を図るため、各事業活動の効率化、合理化に努める。
- (5) 職員の健康管理及び福利厚生に配慮し、業務の特性に適合した人事管理を行い、事業の継続性を確保する。

3 事業内容

事業内容は、以下のとおり。

(1) 公益目的事業

ア 防衛思想並びに防衛装備品等の生産及び調達等並びに防衛施設の建設に関する知識普及、調査研究等事業（公1）

①調達等セミナー、講演会、講習会

一般の方々を対象として、防衛思想を普及し、防衛装備品等の特殊性やその調達の特殊性についての理解を深めるため、部外の専門家あるいは当該分野に精通した当協会職員を講師として以下のとおり計画。

・防衛装備品調達セミナー	：	1回
・装備品等の生産調達に関する講演会	：	1回
・防衛施設に関するセミナー等	：	1回
・防衛調達講習会 入門編	：	2回
入門編（特別編）	：	1回
専修科	：	1回
制度調査編	：	1回
・防衛学基礎講演会	：	4回

②防衛基盤整備協会賞の贈呈事業

- ・防衛装備品等に係る民間での自主的に行われた研究開発あるいは生産技術等の向上に特に優れた業績を上げた技術者、研究者個人又はグループに対して、その努力を賞揚するとともに、当該活動を奨励することを目的として、防衛基盤整備協会賞の贈呈を計画。
- ・公募及び専門家の審査を経て、11月22日に贈呈式を実施。

③建設技術の自主研究助成事業

- ・防衛施設の建設に必要な技術に関する自主的な研究等を行う団体に建設技術の向上への貢献を期待して助成を計画。
- ・ウェブサイトで公募した案件について、専門家の審査を経て実施。

④防衛調達知識検定事業

- ・防衛装備品等の調達は、会計法をはじめとする多くの法令と防衛省が定める訓令、達、通達等により複雑に規定されていることから、これら法規類等に関する知識について検定を計画。
- ・本年度は、防衛調達講習会（入門編）に合わせて2回実施。

⑤国家安全保障知識検定事業

- ・防衛基盤の強化発展に貢献するため、防衛思想の普及を図ることを目的とした講演会及び図書類の出版を通じて国家安全保障に関する関心を高めていただき、その理解を測る尺度として国家安全保障に関する知識の検定を計画。
- ・本年度は、11月に実施。

イ 製品等の安全性及び性能等を保証する事業（公2）

①品質証明事業

i 車両の品質証明事業

- ・本年度は、前年度計画と同程度の80件を計画するとともに事業の安定的推進に努める。

ii 軽油の数量等の確認事業

- ・本年度は、前年度計画からやや増加の150件を計画。

iii タイヤ類等需品等の品質証明事業

- ・本年度は、防衛予算の状況等からゴム・皮革、幕体、のう帯類の調達量の減少を予期し、前年度から手数料ベースでやや減少を計画。

②機器品質保証事業

- ・本年度は、前年度より減少の契約31件を計画。

③艦船造修支援事業

i 艦船の造修整備関係資料作成事業

- ・本年度は、前年度から継続している契約1件を実施。
- ・計画外の契約に対応可能な態勢を維持するため、職員の多能化を推進。

ii 艦船の補給品選定資料作成事業

- ・本年度は、前年度計画と同程度の2件を計画。

④国際規格等の認証（審査登録）に係る事業

- ・本年度は、防衛・航空宇宙関連企業を中心とする中小企業層の新規顧客開拓を図り、品質マネジメントシステム認証業務（QMS）については前年度より10社増の310社、環境マネジメントシステム認証業務（EMS）については前年度と同程度の39社、情報セキュリティマネジメントシステム認証業務（ISMS）については前年度と同程度の24社の審査を計画。
- ・航空宇宙及び防衛分野に関連する規格改訂の変更審査を計画に従って確実に実施。
- ・MS規格の共通化に伴う規格改正に柔軟に対応し、QMS、EMS及びISMSの統合審査を推進。

⑤防衛調達支援事業

i 競争参加資格申請、経费率算定資料作成、契約書作成等の調達補助事業

- ・本年度は3年毎に行われる競争参加資格の更新の年度に当たるため申請約330件のほかに、経费率算定申請は25件、契約書作成は10件程度を計画。
- ・入札情報の提供から代金受取に至る多岐にわたる一連の手続き等に関する助言、補助を行うCSP（Customer Support Package）事業は、昨年度並みの15件を計画。

ii 中央調達関係法令集等の発行事業

本年度の計画は、以下のとおり。

- ・防衛省中央調達関係法令集
- ・防衛省中央調達の手引き
- ・入札及び契約心得
- ・防衛省・自衛隊等所在地一覧表
- ・特定秘密保護関係法令集
- ・建設工事関係図書
- ・防衛知識参考資料集
- ・軍事知識問題集
- ・防衛調達知識問題集

（注）一部公1、収2関係を含む。

ウ 情報セキュリティの知識普及等事業（公3）

①保全講習（装備品調達、建設）等事業

i 装備品調達

- ・当協会職員を講師とする派遣講習を50か所で、東京、横浜等に受講者を集めて行う集合講習を6か所で13回、また、保全管理講習を1回計画。
- ・テキストを改訂するとともに、講習内容を充実させ、受講者数拡大に努力。

ii 建設

- ・前年度と同様に4回の講習を計画。
- ・受講者の募集は、講習案内の発出及びウェブサイト掲載により実施。

②情報セキュリティ講演会事業

- ・情報セキュリティの現状や情報漏洩への対応策に関する正しい知識を広め、理解を深めていただくため、この分野に知見を有する部外の専門家等を招聘し講演会を開催。
- ・本年度は、2回を計画。

③情報セキュリティの表彰事業

- ・情報セキュリティに関する意識の向上を図るため、懸賞論文を公募し、優秀作品の表彰、発表を計画。
- ・専門家の審査を経て、1月に表彰式を実施。
- ・成果はウェブサイトに掲載するなどして広く一般へ普及。

④情報セキュリティに関する調査研究事業

- ・部外の専門家に情報セキュリティに関する調査研究を委託。
- ・成果はウェブサイトに掲載するなどして広く一般へ普及。

⑤保全小冊子の発行事業

- ・米国政府機関等で公刊された情報セキュリティに関する資料から、適切なものを選定、翻訳し、保全小冊子として発行。
- ・成果はウェブサイトに掲載し、保全意識を広く一般へ普及。

⑥情報保全支援事業

- ・ITになじみの薄い防衛調達等関連中小企業等に、情報セキュリティ管理体制の整備を支援するため、情報保全支援事業を計画。本年度は、28件程度を実施。
- ・新たな情報保全（セキュリティ）支援事業に関する情報収集及び検討・調整を進めて、事業展開を図る。

エ 防衛省の建設工事に関連し各地方防衛局が設ける第三者機関等委員会の運営のための調査支援を行う建設支援事業（公4）

- ・本年度については、現段階で当該事業の計画なし。

(2) 収益事業

ア 防衛省と航空タービン燃料の納入契約を締結した企業等の依頼により、航空タービン燃料の品質証明資料を作成する品質証明事業（収1）

- ・本年度は、燃種変更の本格移行を考慮し、手数料収入を前年度計画額の10%減で計画。
- ・燃種変更に伴う検査要領変更移行期の状況変化に対応可能な態勢を維持。

イ 各地方防衛局が行う建設工事を支援する施設整備事業（収2）

- ・本年度は、整備監理業務3件及び技術審査業務5件を計画。
- ・事業に関する情報収集を積極的に行い、計画の増減に適切に対応可能な態勢の整備に努力。
- ・各地方防衛局が保有する電子データの保管、管理事業等安定的な収益を得ることのできる新規事業の開拓及び態勢の整備に努力。

ウ 艦船の承認図書等の取扱等事業（収3）

- ・本年度の承認図書等の取扱事業は、前年度と同程度の38件を計画。
- ・艦船の調査受託事業の受注に努力。

エ 通信電子機器、航空機関連機器等の規格適合性検査等事業（収4）

- ・本年度は、構内請負業務1件及び労働者派遣業務3件を計画。
- ・事業に関する情報収集に努め、顧客のニーズに対応しうる態勢の維持に努力。

4 組織及び人員計画

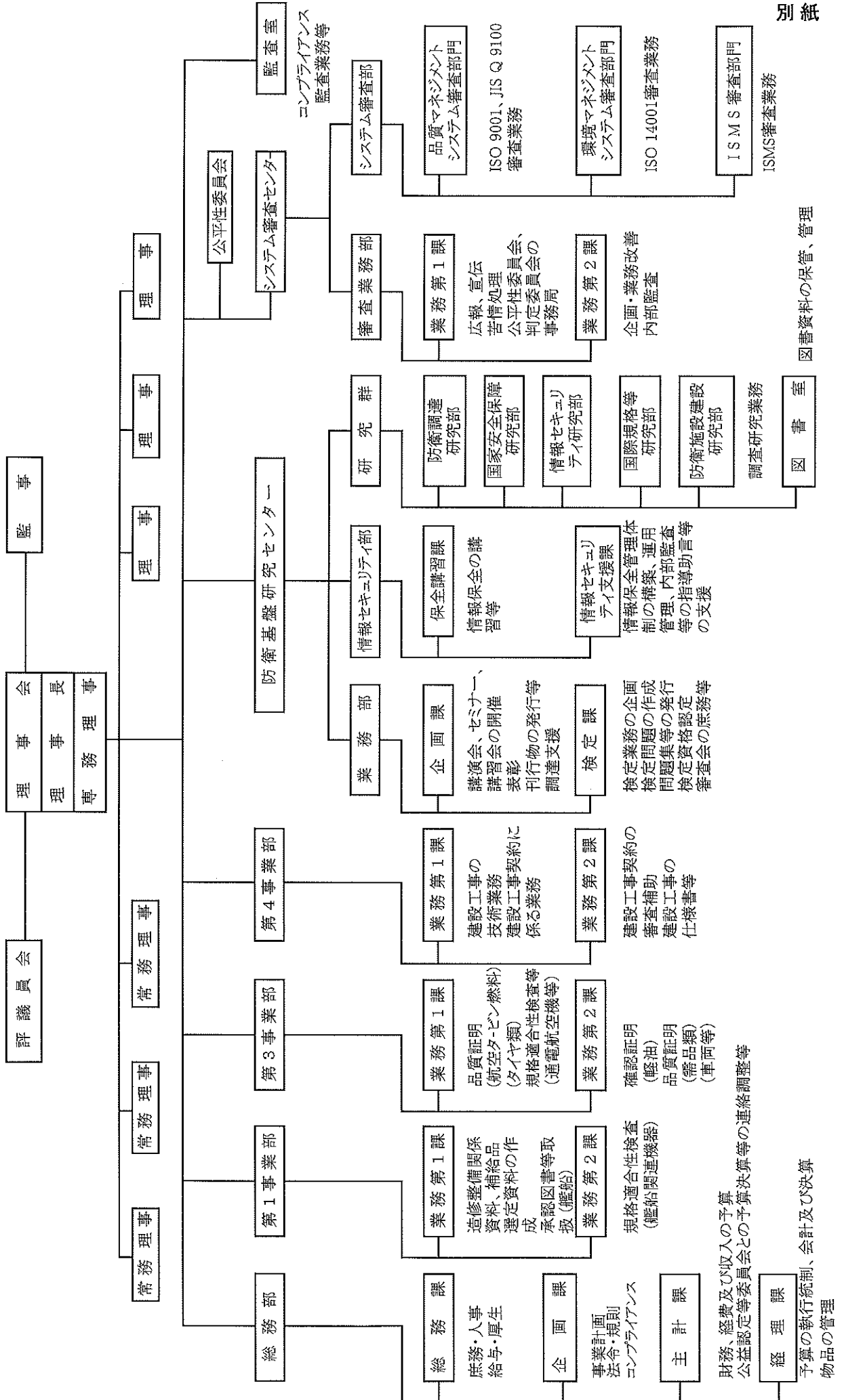
- (1) 情報保全支援事業を拡大し、円滑な業務を図るため防衛基盤研究センターに情報セキュリティ部を新設し、情報セキュリティ支援課及び保全講習課を設置する。また、検定事業を縮小し、検定部を廃止して業務部に企画課と検定課を置く。
- (2) 組織は別紙組織図のとおりとし、職員数は約100名（年度末）とする。
- (3) 職員については、計画的確保及びその育成に努力。

5 資金運用

- (1) 資金は、財産運用収入及び事業収入等により運用。
- (2) 諸経費の見直しを行い、経費の節減に努力。

組 織 図

30. 4. 1



別紙